

シャリア関連アセアン株式オープンの運用状況

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

2018年5月24日

マレーシアが未公表政府債務の存在を発表

5月23日、マレーシアのリム・グアンエン財務大臣は、マレーシアの政府債務が公表値を大幅に上回る規模であると発表しました。マレーシアでは5月9日の総選挙の結果、ナジブ前首相が退陣し、マハティール氏が首相に就任しました。マハティール政権は、ナジブ前政権の不正を暴く姿勢を強めており、今回の発表も、新政権により明るみになった前政権の不正の一つと考えられます。

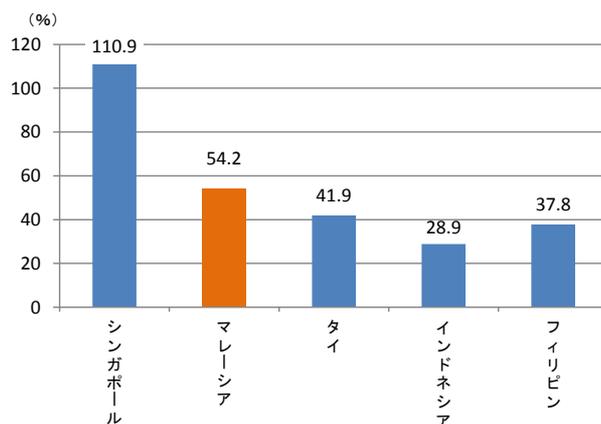
【今後想定される影響】

国際通貨基金(IMF)のデータによると、2017年末のマレーシアの政府債務残高はGDP(国内総生産)の約54%に達しており、東南アジア各国の中では相対的に政府債務の多い国と言えます。今回の公表で政府債務が、さらに多くなったことになり、マレーシアからの資金流出が強まる懸念があります。

また、財政赤字の大きさから、高速鉄道建設などのインフラ整備計画や減税方針が見直される可能性が考えられます。こうした展開になった場合は、同国の景気に下押し圧力がかかると考えられます。

東南アジア主要各国の政府債務比率 (対GDP)

(2017年末)



(出所)IMFデータより岡三アセットマネジメント作成

【現地における政府債務問題の捉え方】

マレーシアの財務大臣が、政府債務が公表値を大幅に上回ると発表しました。しかし一方、その政府債務公表値が政府の直接債務を指し、今回新政権が指摘した差額分は、政府の保証債務(政府系機関や政府プロジェクトで政府が保証人となった債務)であるとの見方もあります。他国の債務額公表を見ると、政府の直接債務に関して言及することが一般的であることを考慮すると、前政権が保証債務を未公表としたことが政府債務の隠蔽に当たるといった批判は行き過ぎているとも考えられます。

また、仮にマレーシアが、実際に債務を隠蔽しているならば、ムーディーズやスタンダード&プアーズ(S&P)といった格付会社が、今回の発表を受けて即座に格付けの変更を行うはずですが、マレーシアの外貨建て長期債の格付けは、A3(ムーディーズ)、A-(S&P)であり、今回の未公表政府債務のニュースを受けての格付け変更は現在のところありません。

マレーシア国内のメディア報道に関しては、今回の未公表政府債務のニュースを大々的に取り上げているところはないとのこと。首都クアラルンプール市内では特段混乱が生じている様子はなく、普段と変わりがない模様です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

【マーケット動向】

マレーシアの主要株価指数であるFTSEブルサ・マレーシアKLCI指数は、新政権の政府債務に関わる発表を受けて5月23日に前日比2.2%下落しました。24日に入ってから、寄付きに急落しましたが、その後は下げ渋る動きとなり、前場の騰落率は同1.2%の下落となっています。

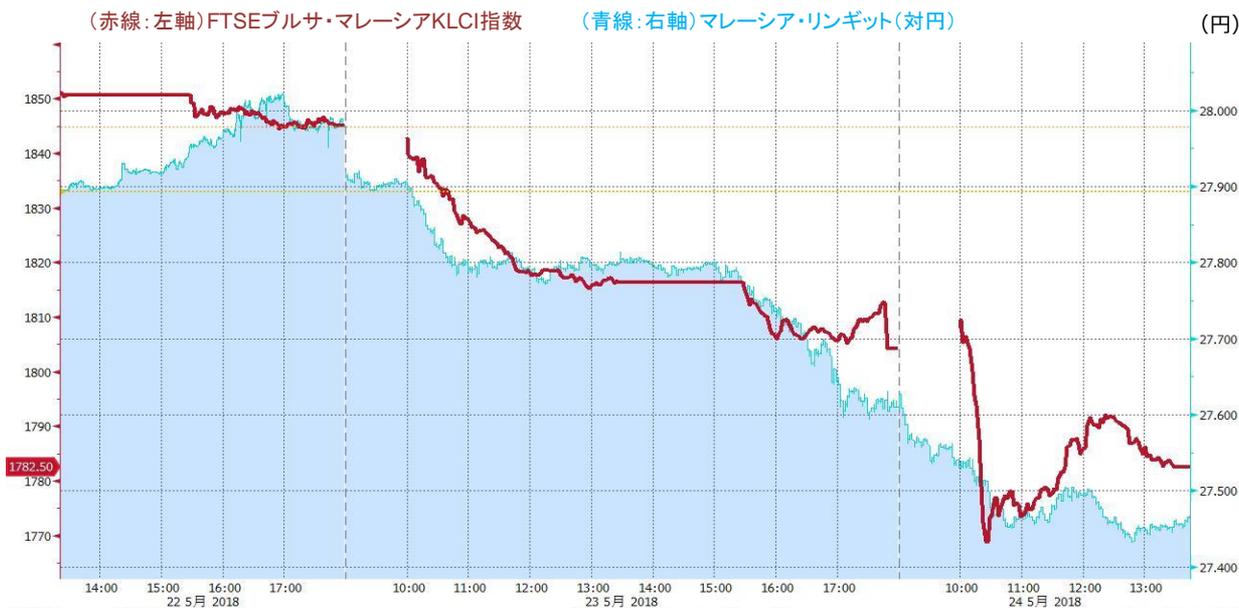
為替市場におきましては、マレーシア・リンギットは23日に前日比1.3%、24日に同0.5%それぞれ下落する動きとなっています。24日に入ってから底値を探る動きが出始めていると見られます。

マレーシアの株価指数と為替の騰落率
(5月23日、24日(日本時間9:00-13:30))

	5月23日		5月24日	
	終値	騰落率	前場終値	前場騰落率
FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	1,804.25	▲2.2%	1,782.50	▲1.2%
マレーシア・リンギット(対円)	27.609	▲1.3%	27.459	▲0.5%

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

マレーシアの株価指数と為替の日中推移 (5月22日～5月24日 前場)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

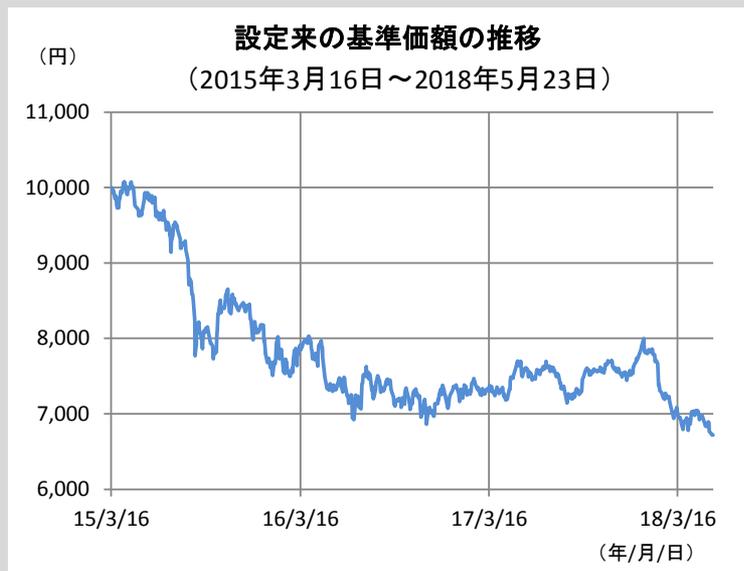
シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信/海外/株式

■ファンドの運用状況について

マレーシア株の組入比率は、4月末の21.5%から、5月23日までに18.9%へと引き下げました。マハティール政権が、公約に基づいて物品・サービス税(GST)制度を5月末に廃止することに伴って収益悪化が見込まれるGST管理システムのベンダーであるITサービス企業や、前政権との関係性が深い公益企業の株式を売却しました。一方、新政権による消費促進策によって恩恵を受けるとみられる消費関連銘柄については従来の組入比率を維持しています。また、マレーシア・リングgit安が追い風となる輸出関連銘柄の組入比率を引き上げました。

今後の運用につきましては、マレーシア株式市場は、同国の債務問題や前政権の汚職捜査の動向などに不透明感がある一方、マハティール政権による消費促進策への期待が高まっていることから、一進一退の展開になると想定し、マレーシア株の組入比率は現状を維持する方針です。ポートフォリオ構築においては、フィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア)Sdn. Bhd.のモデルポートフォリオに基づいて、配当利回りなどの株価指標に割安感があり、ディフェンシブ性のある銘柄のウェイトを高めます。また、個別銘柄については、政権運営の進展や、為替、金利など金融市場の動向を注視し、機動的に組入比率を変更する方針です。

運用状況 (作成基準日 2018年5月23日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※株式組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※国別、業種別の各組入比率は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※業種別組入比率は、GICS (世界産業分類基準) による24業種分類を表記しています。

ファンドデータ(5月23日現在)	
基準価額(円)	6,718
残存元本(百万口)	1,505
純資産(百万円)	1,011
株式組入比率(%)	85.2
現金比率(%)	14.8
組入銘柄数	69

国別組入比率		
	国・地域	比率
1	タイ	21.3%
2	インドネシア	20.4%
3	マレーシア	18.9%
4	シンガポール	18.8%
5	フィリピン	5.8%
	短期金融商品その他	14.8%

業種別組入比率(上位10業種)		
	セクター名	比率
1	電気通信サービス	18.1%
2	生活必需品	17.6%
3	資本財・サービス	15.3%
4	情報技術	11.1%
5	一般消費財・サービス	6.6%
6	ヘルスケア	5.7%
7	公益事業	4.7%
8	不動産	4.1%
9	素材	1.8%
10	エネルギー	0.3%
	短期金融商品その他	14.8%

以上
(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカダルの光)
追加型投信／海外／株式**
シャリア関連アセアン株式オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アセアン加盟国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9008%（税抜1.76%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
フィリップ証券株式会社	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)